

## 日本医学会分科会活動報告

公益社団法人日本化学療法学会

理事長 松本 哲哉

I. 医学および医療の水準の向上への貢献が日本医学会分科会にふさわしいと考えられる貴学会の独自の活動を以下に留意して記載をしてください。

a. 特に学術的に重要と考えられるもの

### 1 各種感染症診療の指針等の作成

感染症診療において、的確な診断に基づき、最適な薬剤を選択し、有効な方法で治療を行うことが大切である。しかし、実際には感染症としての診断が的確になされないまま抗菌薬が投与され、症状が軽快しないまま長期的に継続される例も少なくない。これらは無駄な抗菌薬の投与になるだけでなく、耐性菌の増加の要因にもなりかねない。そこで日本化学療法学会では、感染症診療のガイドや治療のガイドラインなどを他学会などとも連携して作成している。

### 2 抗菌薬適正使用の啓発活動

各医療機関における感染症治療の適正化については、抗菌薬適正使用チーム（AST）が重要な役割を担っている。その主たるメンバーとして医師のみならず薬剤師が挙げられる。そこで日本化学療法学会は抗菌化学療法認定医・指導医、抗菌化学療法認定薬剤師などの制度を発足させ、セミナーの開催、教育用テキストやDVDの作成、e-learning導入等により抗菌薬を適正に使用できる医療プロフェッショナルの育成に取り組んでいる。

### 3 臨床分離株サーベイランスの実施

感染症の治療において、治療の有効性を左右する要因として耐性菌の影響は大きい。そこで日本化学療法学会は日本感染症学会、日本臨床微生物学会と連携して三学会合同抗菌薬感受性サーベイランスを実施している。本サーベイランスは国内の医療機関の協力を得て、呼吸器、泌尿器、耳鼻科領域、外科領域など各種感染症の患者から分離される菌を解析して、薬剤感受性を評価し、各抗菌薬の抗菌活性の評価を行うとともに、耐性菌の分離状況を把握している。その成果は学術集会時に委員会報告を行い、英文化して論文報告している。

### 4 感染症・化学療法の研究発表の促進

国内で行われた研究成果を海外に広く発信することを目的として、英文誌として *Journal of Infection and Chemotherapy* を日本感染症学会と合同で発刊している。当初は掲載される論文の大半は国内の研究者などからの投稿であったが、現在は海外からの投稿も多く IF も 2.2 まで上昇し、国際誌として評価も高まってきている。

### 5 感染症治療薬の安定供給

セファゾリンの供給停止によって注目を集めた抗菌薬の安定供給問題については、さらに他の抗菌薬の供給問題にも波及することとなった。その背景に原末を含めて海外に抗菌薬の大半の製造を依存している事実が明らかとなり、サプライチェーンが抱えている問題点も指摘されている。これに伴い、厚生労働省は本学会の清田 浩前理事長を座長として医療用医薬品の安定確保策に関する関係者会議を取りまとめ、抗菌薬以外の薬剤を含めて安定確保医薬品の選定や

グループ分けを行った。さらに厚生労働省や製薬企業と連携しながら、国内での製造体制を含めて問題解決に向けて活動を継続している。

## 6 新規抗菌薬の開発促進

今後、さらに耐性菌の問題が深刻になることが予想されており、その解決には耐性菌にも有効な新規抗菌薬の開発は不可欠である。ただし、抗菌薬の開発に伴う莫大な費用や各種のリスクを考慮して、製薬企業の多くは新規抗菌薬の開発を積極的に進められない状況にある。その問題を解決するために、日本化学療法学会は創薬促進検討委員会を立ち上げ、製薬企業や国、アカデミアと連携しながら新規抗菌薬の開発を促す取り組みを行なっている。現在、AMEDとも連携し、プル型インセンティブの導入などより具体的な促進策を検討している。

## 7 新型コロナウイルス感染症への取り組み

新型コロナウイルスの医療面への影響ははかりしれないが、新しく開発される治療薬やワクチンについて、日本呼吸器学会や日本感染症学会などと情報共有を行いながら、必要に応じて各種要望書を厚生労働省などに提出している。

### b. 当該領域における国際的な役割

前述の *Journal of Infection and Chemotherapy* は、感染症や化学療法に関する国内での研究成果を海外に発信する有用な雑誌となっている。さらに海外の関連学会として、International Society of Antimicrobial Chemotherapy (ISAC) や International Congress of Antimicrobial Chemotherapy (ICC) などと連携し、合同シンポジウムや合同ウェビナーの開催などを行なっ

いる。

c. 活動からもたらされる社会的な意義

感染症診療や化学療法を支える医師や薬剤師を育成し、各医療機関で活躍してもらうことで、各医療機関の診療レベルの向上が期待される。さらに耐性菌の状況把握によって、推奨される抗菌薬の使用方法を決定し、診療ガイドや治療ガイドラインなどに活用することで、抗菌薬の適正使用の普及につなげている。

さらに抗菌薬の供給停止や供給不足においては、企業や厚生労働省と連携し、状況把握と課題の明確化、有効な解決策の推進に取り組むことで、安定供給できる体制作りを進めている。

d. 学会運営上留意している点

本学会は感染症・化学療法に関わる医療従事者や医学研究者のみならず、製薬企業などとの関係性も深い。学会の運営においては、相互の連携を図りながら COI にも配慮し、より良い活動をサポートできるよう努めている。

II. 日本医学会分科会にふさわしいと考えられる貴学会と他の分科会との連携による活動を記載してください。

本学会はこれまで関係性の深い日本感染症学会と総会や地方会を合同開催してきた。さらに前述の三学会合同抗菌薬感受性サーベイランスの実施や感染症関連の合同セミナーの開催、ガイドラインの作成、要望書の提出、提言の作成など、各学会との連携によって各種活動を実施している。